清流の国ぎふ



岐阜かかみがはら航空宇宙博物館



ぎふ長良川の鵜飼

岐阜県の財政状況



世界遺産の白川郷

令和4年10月17日 **岐阜県**





岐阜関ケ原古戦場記念館



目 次

岐阜県の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
岐阜県の財政状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
岐阜県(市場公募)債発行額の推移と今後の発行予定・・	26
お問合せ先・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	28



岐阜県の概要

岐阜県の姿

岐阜県は日本のほぼ中央に位置

- ●人 口··················196万人 (R3 全国17位)
- ●面 積······1万621km² (R4 全国 7位)
- ●産業別就業人口比率(R2 国勢調査)

第1次産業 2.9% (全国平均 3.5%)

第2次産業 32.6% (" 23.7%)

第3次産業 64.5% (" 72.8%)



- ●県内総生産(名目)・・7兆9208億円(H30全国20位)
- ●事業所数・・・・・・9万1077事業所 (R3 全国17位)
- ●事業所従業者数••••87万7243人 (R3 全国18位)
- ●製造品出荷額······5兆9143億円 (R元 全国20位)
- ●県内観光入込客数・・・・・4936万人(R2 延べ人数)
- ●経済活動別県内総生産 (R元)



低い完全失業率

■R4.4~6期 岐阜県 1.7%(全国3位) 全国 2.7%

高い有効求人倍率

■R3.7 岐阜県 1.68(全国3位) 全国 1.29

工場立地件数が多い

■R3速報 岐阜県 50件(全国3位) 全国 18.3件

地の利 (岐阜市まで)

- ■名古屋~約20分(電車)
- ■大阪~約1時間(新幹線)
- ■東京~約2時間(新幹線)



「清流の国ぎふ」創生総合戦略



- 岐阜県では、全国に先駆けて人口減少問題に着目し、平成21年に「人口減少時代への挑戦」と副題に掲げた県政運営の指針となる「岐阜県長期構想」を策定した。
- 長期構想の計画期間が満了した平成31年3月には、これまでの10年間の取組みの成果と次なる10年間の展望を踏まえ「一人ひとりの幸せと確かな暮らしのあるふるさと岐阜県」を目指した今後5年間の政策の方向性を示す「「清流の国ぎふ」創生総合戦略」を策定した。

政策の方向性と取組み

政策の方向性1:「清流の国ぎふ」を支える人づくり

人口減少社会における最大の課題である担い手の確保について、人口減少の進行を見据え、各分野における取組みをより効果的なものとするため、その最も基本となり、共通するテーマである、地域や社会で活躍する人を生み出す教育の充実と活躍できる社会づくりに取り組む。

- (1)未来を支える人
- ・地域や企業等と連携したふるさと教育の展開
- ・地域の声を反映した産業教育の展開 等

(2) 誰もが活躍できる社会

- ・性差に関わらず活躍できる社会の確立
- ・障がいのある人もない人も共に活躍できる社会の確立 等

政策の方向性2:健やかで安らかな地域づくり

ライフステージごとに求められるサービスを提供し続けること、困難な状況に陥りそうになった時、陥った時に求められる支援を提供し続けることが、行政機関である岐阜県の永劫不変の役割。県民一人ひとり、あるいは地域によって異なり、また、時の流れとともに変化し続けるニーズを的確に把握し、対策を取り続ける、たゆまぬ取組みを進めていく。

- (1) 健やかに暮らせる地域
- ・医療・介護・子育てを支える人材の育成・ 確保
- ・子どもを産み育てやすい地域づくり 等
- (2) 安らかに暮らせる地域
- ・貧困からの脱却支援
- ・虐待・家庭内暴力の防止と被害者の支援 等
- (3) 誰もが暮らしやすい地域
- ・地域を支援する人材の育成・確保
- ・二地域居住、移住・定住の促進など 新たな暮らし方の推進 等

政策の方向性3:地域にあふれる魅力と活力づくり

人口減少が進行し、社会や経済が縮小していく中にあっては、岐阜県の魅力を打ち出し、活力を生み出していく取組みが一層求められる。幸いにして本県には豊かな自然と、その中で育まれた魅力的で特徴的な地域伝統文化、農林畜水産物などがあり、こうした資源を活かした活力づくりに取り組んでいく。

- (1) 地域の魅力の創造・伝承・発信
- ・「清流の国ぎふ」文化・芸術の創造・伝承
- ・美しく豊かな環境の保全・継承 等

- (2) 次世代を見据えた産業の振興
- ・産業を支える人材の育成・確保
- · AlやloTを活用した第4次産業革命と成長 分野への展開 等 4
- (3)農林畜水産業の活性化
- ・農林畜水産業を支える人材の育成・確保
- ・「未来につながる農業づくり」の推進 等

企業誘致の取組み

- 令和3年の工場立地件数(製造業)は50件、工場立地面積は76haで、ともに全国3位と前年に 引き続き 経済好転への高いポテンシャルを維持
- 今後とも、ソフト面、ハード面の対策を講じることで、更なる企業誘致を推進

<立地件数>

	H29	H30	R1	R2	R3
岐阜県件数	34	43	53	46	50
順位	10	6	5	5	3
全国平均件数	22.0	24.3	21.8	17.6	18.3



出典 経済産業省「工場立地動向調査」(製造業)

〈要 因〉

- 1 広域アクセスの充実
 - ・高速道路網整備による広域アクセスの充実
- 2 地震災害のリスク回避に適した立地環境
 - ・強固な地盤、津波被害リスクの低い内陸部
- 3 市町村と連携した企業誘致の推進
 - 県と市町村が連携し積極的に展開

<現在の取組み>

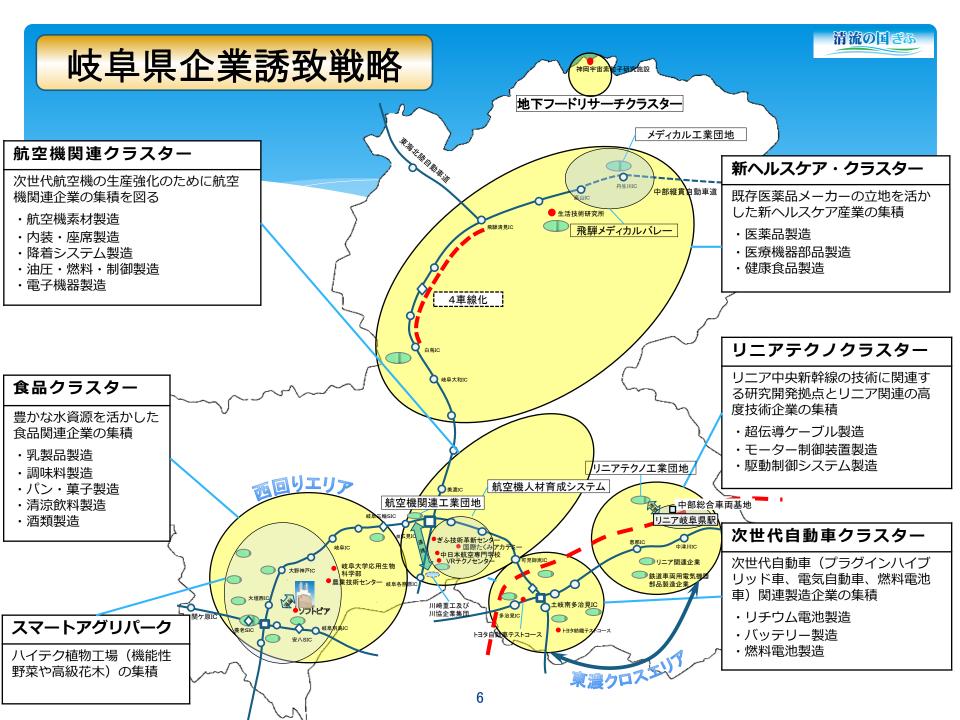
○ ソフト面 : 航空・宇宙、医療・福祉機器・食料品関連産業等への企業立地補助金の要件を緩和

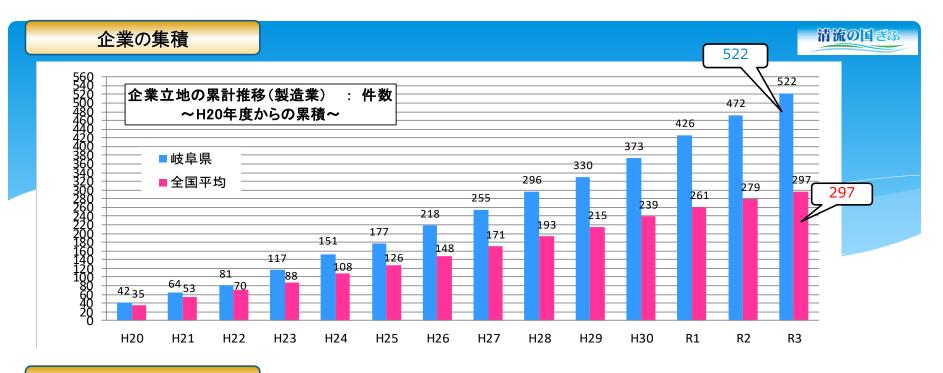
→ 今後大きな成長が見込まれる分野、景気変動の影響を受けにくい分野を重点化

○ ハード面 :戦略的な工場用地開発の推進

→ 東海環状自動車道の全線開通やリニア中央新幹線の開業を見据えて優先度が高い工場用地候補地の

開発可能性調査等に係る経費の支援を実施し、加速的に開発を推進





企業調査

企業が工場の新設・移転先として検討する地域として、本県は全国8位。(H27 帝国データバンク調べ)

最近の実績

【エーザイ株式会社 川島工場(本社:東京都文京区)】

- ○企業の事業所設置に係る初期投下固定資産取得費(土地、建物、償却資産)等に対して助成する「岐阜県企業立地 促進事業補助金」を活用し、新規抗がん剤の製造を行う工場を新設
 - 立地場所:各務原市、操業開始日:令和3年7月

【オークマ株式会社 Dream Site 3 (可児第6工場)、素材センター(本社:愛知県)】

- ○企業の事業所設置に係る初期投下固定資産取得費(土地、建物、償却資産)等に対して助成する「岐阜県企業立地 促進事業補助金」を活用し、工作機械の加工から組立までの一貫生産を行う工場を新設
 - 立地場所:可児市、操業開始日:令和2年4月

観光誘客の取組み



- 県内延べ宿泊者数は、コロナ前の令和元年に730万人を記録。特に外国人延べ宿泊者数は同年、過去 最高の166万人を突破し、全国順位も12位へ上昇するなど好調であった。
- その後は、新型コロナウイルスの感染拡大により、県内観光産業は大きな影響を受ける。県としては、 県内観光産業の早期回復に向け、緊急的な対応として、旅行需要喚起策を積極的に実施するとともに、 アフターコロナを見据え、サステイナブル・ツーリズム(持続可能な観光)等の中長期な取組を展開。

観光誘客の状況



観光産業の早期回復と持続可能な観光地域づくりに向けた取組み

○ 観光産業の早期回復に向けた旅行需要の喚起

- "ほっと一息、ぎふの旅"キャンペーン(旅行割引) の拡大展開
- 観光DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進
 - 電子観光クーポン「ぎふ旅コイン」の拡大展開
 - デジタル技術等による観光産業の基盤強化支援
 - デジタルマーケティングの更なる推進 等

○ サステイナブル・ツーリズムの本格展開

- ・ 岐阜県版サステイナブル・ツーリズムの確立
- 地域資源のブラッシュアップ支援 等

〇 戦国・武将観光を切り口とした広域周遊観光の促進

- 大河ドラマ放送を契機とした本県の魅力発信
- 関ケ原古戦場を核とした県内外でのイベント・PRの展開等

リニア中央新幹線を活用した地域づくり

- リニア中央新幹線のルート及び県内中間駅設置場所について、平成25年9月、JR東海が発表
- リニア開業効果を県内全域に波及させるため、岐阜県では平成26年3月、「リニア中央新幹線活用 戦略」を策定

<リニア整備スケジュール>

- H23.5 国交省が整備計画を決定 JR東海へ建設の指示
- JR東海が中間駅建設費を全額自己負担 •H23.11 する方針を表明
- •H25.9 JR東海が県内中間駅候補地及び中部総合 車両基地候補地を公表
- •H26.10 国土交通大臣がJR東海の工事実施計画 を認可
- JR東海が県内で初となるリニア建設の工事 •H28.6 契約を締結
- •R9 東京-名古屋間開業予定 (2027年)
- 名古屋-大阪間開業予定 -R27 (2045年) ※最大8年間前倒しも検討



<岐阜県の取組み>

・H26.3 「リニア中央新幹線活用戦略」の発表

【戦略分野】

【戦略の視点】

観光振興、まちづくり

広域的に効果を波及

•産業振興

•大都市機能を分担

•基盤整備

岐阜県独自の魅力を発揮

- ・H27.3 「リニア岐阜県駅周辺整備基本計画」の発表 リニア岐阜県駅の駅前広場をはじめとする駅周辺施設等の 整備に係る全体像や必要とされる個別機能を整理
- ・H28.3 「リニア岐阜県駅周辺整備概略設計」の発表 基本計画をもとに、駅に求められる機能や役割について 具体化し、平面図・イメージ図等を提示
- •H29.4 「リニア中央新幹線活用戦略推進事業費補助金」の創設 県内の市町村が行うリニア中央新幹線活用戦略の推進に 資する事業に対する補助制度を創設



リニア中央新幹線を活用した地域づくり



工事の進捗状況

	工事切進抄认沈	
No	工区名	
1	日吉トンネル(南垣外工区) [約7.4km]]
2	中央アルプストンネル(山口工区) [約4.7km]	
3	第一中京圏トンネル(大森工区) [約4.9km]	
4	瀬戸トンネル [約4.4km]	
5	第一中京圏トンネル(大針工区) [約5.0km]	着工済 83%
6	長島トンネル [約5.9km]	
7	駒場トンネル [約4.7km]	
8	岐阜県駅(仮称)[約1.3km]	契約済 91%
9	中部総合車両基地	
10	美佐野トンネル [約6.9km]	
14 b	第二木曽川橋りょう [約0.4km]	J
12	ガイドウェイ製作保管(中津川)	
⅓ a	第一木曽川橋りょう [約0.6km]	│ ┣ │ 準備中 │
16	日吉トンネル(武並工区) [約4.2km]	
11)	大萱高架橋ほか [約2.0km]	調整中
15	濁川橋りょうほか [約3.7km]	∫ 9%

※③ガイドウェイ製作保管(多治見)は工事不要となった

リニア中央新幹線活用戦略

- ・平成26年3月、オール岐阜体制の「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略研究会」において、戦略を策定。 以降、戦略の三本柱(観光・まちづくり、産業振興、基盤整備)に沿って取組みを展開。
- ・令和4年4月、同研究会において、以下の改訂方針を決定。

<改訂方針>

○活用戦略改訂に向けた考え方

- (1) 改訂の視点
- ・「重点的に展開する施策」の点検とより有効な施策
- ・新たな視点(新次元の地方分散やSDGs、盛土、 残土などの環境対策)を踏まえた施策の検討。
- (2) 改訂の方向性
 - 上記の視点を踏まえた、「重点的に展開する施策」 の見直しと、各種施策の目標時期の可視化やロード マップの作成共有。
- (3) 今後の進め方
 - ・関係者一丸となった推進体制、国費や民間資金活用 等の財源の確保、施策の進捗管理。

○「重点的に展開する施策」の見直し

(1)新たな施策

人づくり

- ①東美濃の森林や伝統文化を活かし、創造性あふれる まちづくり
- ②防災や環境に配慮した安全・安心なまちづくり
- ③リニア岐阜県駅及び駅周辺の「岐阜県」らしさの追求 ④職の選択肢の拡大や教育の充実等による地域を担う
- (2) 既存施策の見直し
 - ・現活用戦略の既存施策についても、上記の改訂の視点 を踏まえた見直しを実施。

◎ 令和4年度を目途に、改訂を行う予定。

○施策の具体化に向けた新しい検討組織

「早急に対応」が必要な施策のうち、推進体制がないものについて設置

【具体的な提言を目指す】

岐阜県らしい リニア駅・周辺整備検討会

- 【検討事項】
- ・駅及び駅周辺のデザイン
- 【メンバー】
- 有識者(ランドスケープ/建築/ デザイン/地元/行政)
- 関係者(JR東海) 等

地域を担う人づくり検討会

- 【検討事項】
- 車両基地への人材供給に向けた 地元教育環境の充実
- まちづくりの課題に関わる人材 育成
- 【メンバー】
- ・地元(中津川商工会議所/ 中津川北商工会/行政/教育)
- 有識者(行政)
- 関係者(JR東海/中部大学/ 中津川工業高校) 等

【目指すべき方向性を検討】

0 1 2

清流の国ぎふ

(仮称)森のまちづくり 構想実現WG

- 【検討事項】
- ・「森の中のスタートアップ拠点 (仮称)」の具体化
- 【メンバー】
- ・関係者(起業経験者/金融機関/ 教育機関/リニア沿線市町)
- 有識者(産業/観光) 等

(仮称)環境に配慮した まちづくりWG

- 【検討事項】
- 地域の乱開発防止に向けた規制等
- ・観光をキーとした良い循環の仕組 みづくり
- 【メンバー】
- ・地元(行政/まちづくり協議会)
- 有識者(景観) 等



岐阜県の財政状況

令和4年度の新型コロナウイルス感染症対策予算

671. 0憶円

(R4当初

535.8億円)

(R3.3補(R4持越し分)135.2憶円)

ウィズコロナ〜生命と暮らしを守る〜 513.5憶円

・病床、宿泊療養施設、後方支援病床の確保

214. 4億円

・検査・診療・入院体制の確保

74. 6億円

・ワクチン接種体制の確保

25.6億円

・中小・小規模事業者への金融支援 123.8億円

など

アフターコロナ〜未来を創る〜 157. 5憶円

- ・中小企業等のデジタル化支援の強化 16.9億円
- ・小規模事業者の事業転換等への支援 5.0億円
- ・脱炭素社会ぎふの実現に向けた取組み等

8. 2億円

旅行促進・ワーケーションの普及促進 93.1億円

など

健全な財政を維持するための方策

地方創生臨時交付金など
国庫支出金を最大限に活用

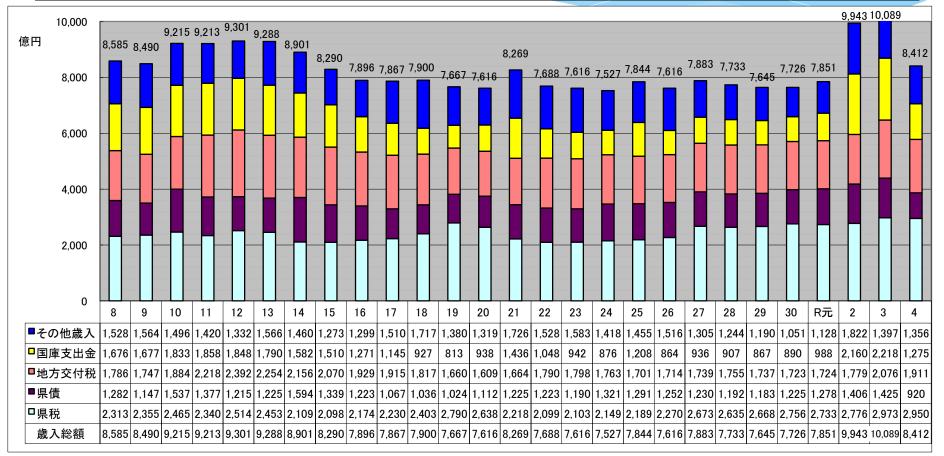
事業の見直しによる **既定予算からの財源捻出** 県庁舎整備事業費の県債発行割合を増加し 「**県有施設整備基金」をコロナ対策に充当**



歳入決算額の推移

(普通会計ベース・令和4年度は当初予算額)

- 〇歳入決算額は、投資的経費の縮小等による国庫支出金及び県債の減少などにより、平成12年度をピークに減少、R元年度までは横ばい(H21年度は国の交付金増加等により一時的に増加)
- OR3年度決算においては、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に関連した国庫支出金が増加しているほか、企業収益回復による法人事業税の増収などにより前年度増となっている

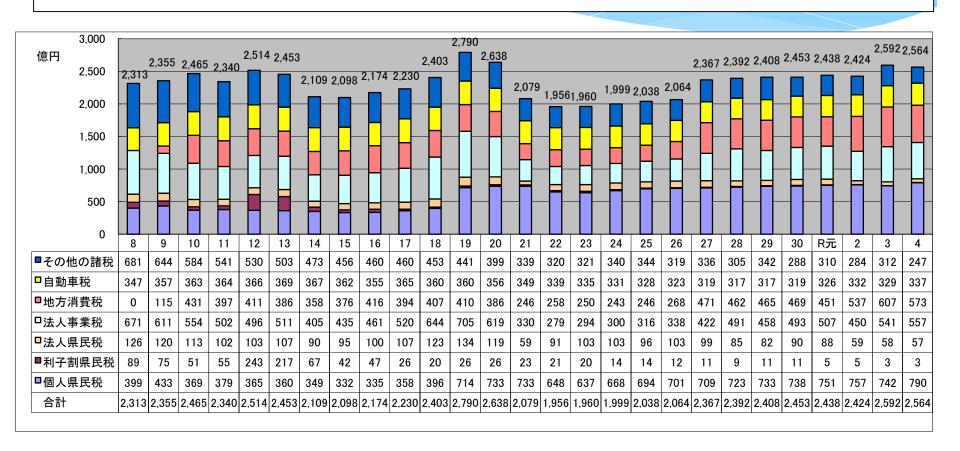




税収の決算額の推移

(普通会計ベース・令和4年度は当初予算額)

- 〇決算ベースでの県税収入は、令和3年度決算において増加
- ○主な増加要因は、企業収益が回復基調にあること等による法人事業税、地方消費税の増収によるもの

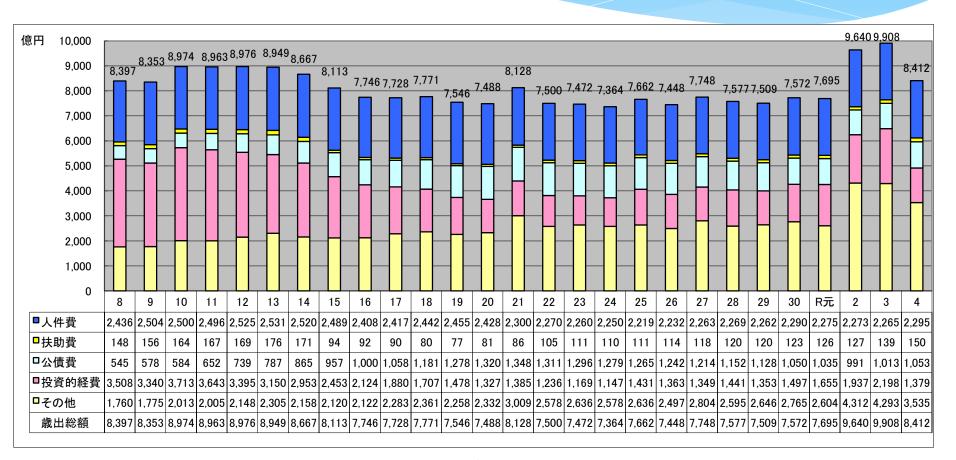




歳出決算額の推移

(普通会計ベース・令和4年度は当初予算額)

- 〇景気対策として、過去数次にわたる積極的な財政出動(公共事業における有効需要創出)を実施してきたが、平成12年度から投資規模を抑制。また、行財政改革による職員定数の削減により人件費を抑制。
- 〇令和3年度決算においては、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策事業が増加している ほか、県庁舎建設事業費の前年度増などにより、全体では増加

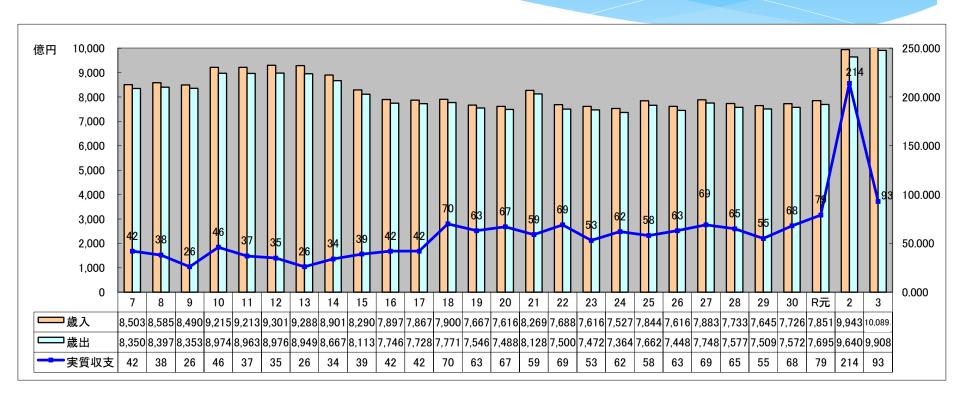




実質収支の推移

(普通会計ベース)

- ○本県は、これまで赤字決算は一度もなく、実質収支は黒字で推移
- 〇令和2年度、令和3年度の実質収支が増加した要因は、次年度に精算を予定している新型コロナウイルス 感染症 関連の国庫支出金の未充当額によるもの



※ 実質収支は、形式収支(歳入総額ー歳出総額)から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額



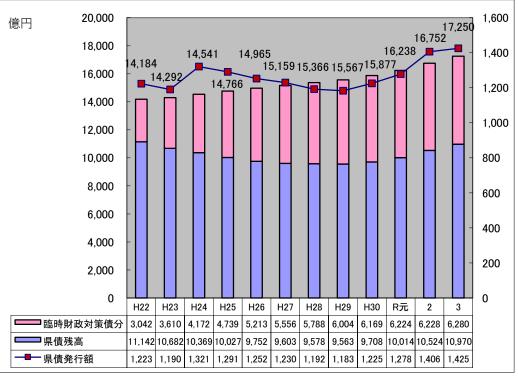
県債の状況

- 〇政府資金が減少、銀行等縁故資金が増加傾向にある中、資金調達手段を多様化
 - ・「全国型市場公募債」を発行→H16・17:100億円、H18:300億円、H19・20:200億円、H21~24:100億円 H25~30:150億円、R元:250億円、R2:260億円、R3:300億円、R4:150億円(10月150億円)
- 〇平成20年度末に行財政改革指針を策定し、21年度から向こう4年間を「緊急財政再建期間」と位置づけ、21年度 以降の県債発行額を20年度当初予算の5%程度抑制。※災害、急激な税収減、国の政策など特別な事情を除く
- 〇以後、指針の考え方を基本としつつ、対象事業の施行状況等を踏まえながら発行

資金別県債発行実績

1.600 億円 1,321 _{1,291} _{1,252} _{1,230} _{1,192} _{1,183} ^{1,225} 1.400 1.200 1.000 800 600 400 200 24 R元 ■その他 34 □銀行等 580 619 641 557 578 640 598 808 867 868 674 ■市場公募(ミニ公募含) 380 284 266 □公共団体金融機構 214 210 141 160 □政府資金 79 226 合計 1.230 1.425 ※公共団体金融機構=旧公営企業金融公庫資金

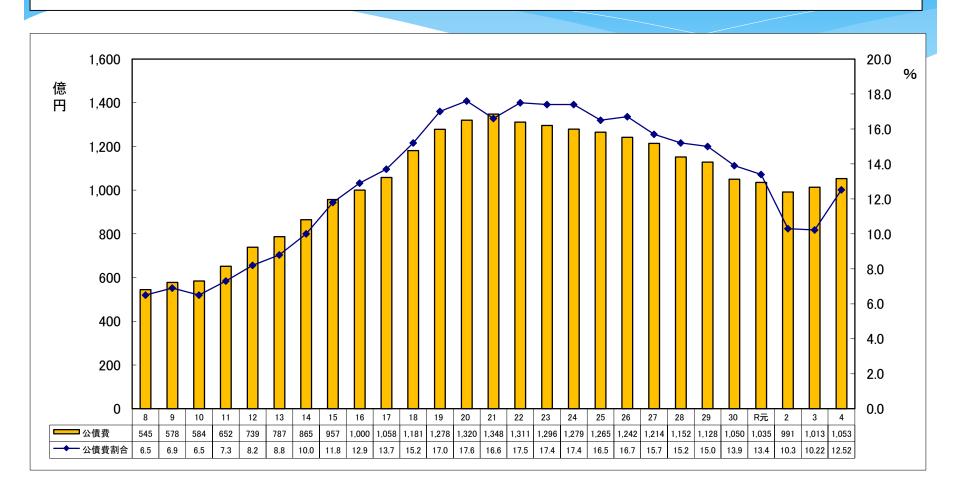
県債残高の推移





公債費の状況(決算額及びR4年度予算額)

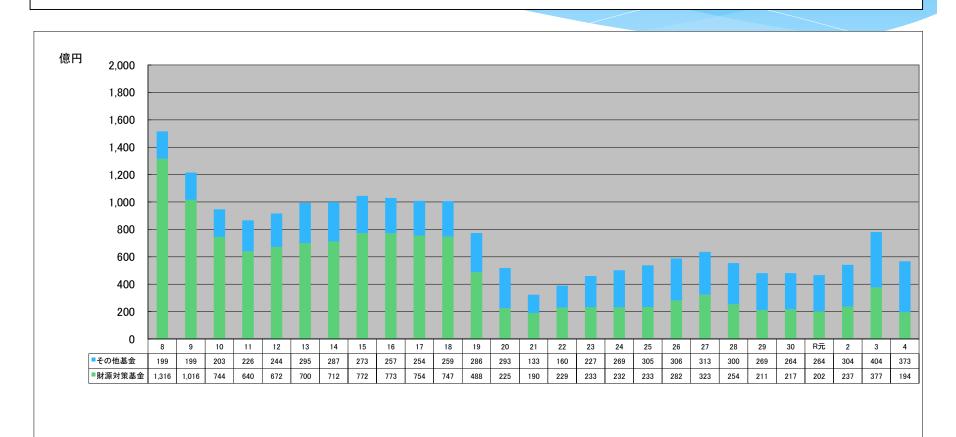
- 近年、公共投資の縮減などによる県債発行の抑制に努めたことにより、公債費決算額は平成21年度を ピークに減少
- 令和3年度決算において、過去に発行した臨時財政対策債や国の国土強靱対策に係る県債の償還額 の増加により、12年ぶりに公債費が増加





基金の状況

- 〇財源対策として活用可能な基金は、12年度以降は700億円程度で推移していたが、19年度から は再び減少。令和3年度は次年度以降の地方交付税減額を見込み、積立を実施
- ○その他基金については将来償還財源の確保のため県債管理基金へ積立を行ったこと等により、 基金残高が増加



健全化判断比率



○景気対策として、県債を財源に過去数次にわたる積極的な財政出動を実施してきた結果、公債費負担が 多額になったことでこれらの比率を押し上げたが、行財政改革の取り組み等により改善

指標名	対象範囲	※2 岐阜県	※4 全国平均	財政健全化法		
旧保石	为家毗西	对		早期健全化基準	財政再生基準	
1. 実質赤字比率	※1 一般会計等	_		0 75N F	5以上	
□ 天貝亦于比學	一放云司 寺	_	_	3. 75以上	5以上	
2. 連結実質赤字比率	一般会計等	_		8. 75以上	1 E D L	
2. 建和关貝亦于比率	公営企業会計	_	_	8. /5以上	15以上	
	一般会計等	5. 9% <i><全国 3 位></i>	10. 2%	OF N. L	OF IN I	
3. 実質公債費比率	公営企業会計	6. 1% <i><全国 3位></i>	10. 1%(速報)	25以上	35以上	
4 啦亚各 伊比泰	一般会計等 公営企業会計	217. 7% <i><全国 37 位></i>	171. 3%	400以上		
4. 将来負担比率	一部事務組合 地方公社 第三セクター	209. 9% <i><全国 38位></i>	160. 3%(速報)	400以上		
5. 資金不足比率	公営企業会計	_		2011 F		
D. 貝並个化儿 学	公呂止未云司	_	_	20以上		

^{※1} 一般会計等には、本県では9特別会計(公債管理特別会計、用度事業特別会計、地方独立行政法人資金貸付特別会計、母子父子寡婦福祉資金 貸付特別会計、中小企業振興資金貸付特別会計、就農支援資金貸付特別会計、林業改善資金貸付特別会計、県営住宅特別会計、徳山ダム上流 域公有地化特別会計)が含まれる。

- ※2 上段は令和2年度。下段は令和3年度。
- ※3 本県欄の「一」は黒字であることを示す。
- ※4 上段は令和2年度。下段は令和3年度。なお、令和3年度は、R4.9.30総務省発表数値(加重平均)

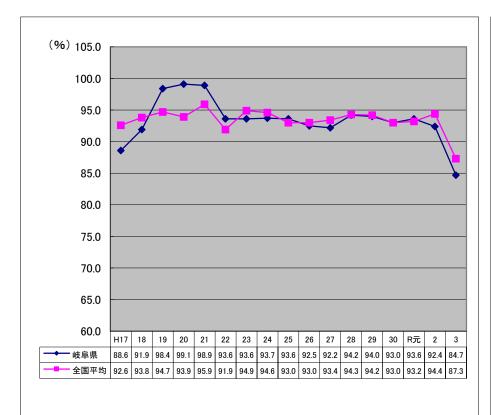


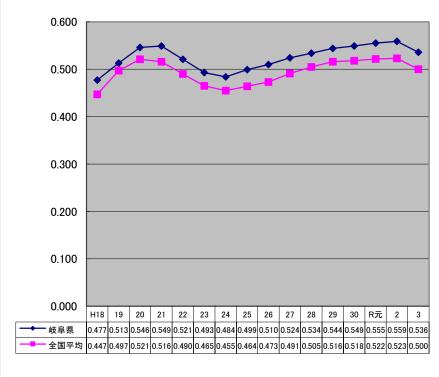
経常収支比率

財政力指数

- ◇県財政の余裕度を示すもので低いほど健全
- ◇近年は横ばいだが、令和3年度は地方交付税の追加 交付等による大幅増や地方税収の回復により大幅に 改善

◇県財政の体力を示す指標で高いほど強い◇本県は全国平均を上回る水準を維持





公営企業決算



[流域下水道事業]

〇木曽川及び長良川流域4市6町の汚水を広域的に処理 ※R2.4.1から公営企業会計に移行している。

「水道事業]

〇可茂地区(美濃加茂市、可児市等)、東濃地区(多治見市、中津川市等)に水道用水を供給

「工業用水道事業」

〇可茂地区(美濃加茂市及び坂祝町周辺企業)に工業用水を供給

[病院事業]

〇岐阜県総合医療センター、多治見病院、下呂温泉病院の3病院を経営 ※H22.4.1から3病院は地方独立行政法人化している。

(単位:百万円)

		流域下水	K道事業	水道	事業	工業用力	K道事業	病院事業		
			R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R3年度	R3年度	R2年度
収益	的収3	支(損益勘定)								
	収入		5, 941	6, 552	5, 477	6, 290	98	113	175	195
	支出		5, 941	6, 264	4, 590	5, 217	67	78	175	195
	収支差	 皇引	0	288	887	1, 073	31	35	0	0
資本	的収支	(資本勘定)								
	収入		2, 553	3, 491	1, 139	1, 126	34	92	723	1, 391
		うち企業債	850	1, 330	0	0	34	90	0	0
	支出		3, 615	4, 355	4, 506	4, 828	96	154	723	1, 391
		うち企業債償還金	1, 264	1, 513	567	567	45	45	723	1, 391
	収支差	 皇引	▲ 1, 062	▲864	▲3, 367	▲3, 702	▲62	▲ 62	0	0
内剖	内部留保資金		344	637	12, 179	12, 533	122	112	_	_

地方公会計に基づく財務諸表(1)

バランスシート(一般会計等)

- ◆本県の財務状況は、資産が負債を上回り、債務超過とはなっていない
- ◆「資産」は減価償却累計額の増加により減少した一方、建物整備や用地価格再評価に伴い増加→ 県民1人当たり 1, 054千円
- ◆「負債」は退職手当引当金が減少した一方、公共事業等債の残高増等に伴い地方債が増加 → 県民1人あたり 996千円

(単位:億円)

資産	R2年度末	R元年度末	増減	負債	R2年度末	R元年度末	増減
有形固定資産	17, 491	16, 069	1, 422	固定負債 - 県債	16, 266	15, 862	404
	「後世へ引	 き継ぐ県の社会	資本」	固定負債 - 退職手当引当金等	2, 181	2, 233	▲ 52
				流動負債	1, 639	1, 518	121
 無形固定資産	503	513	▲ 10	負債合計	20, 086	19, 613	473
					「後世の	負担となる県の付	責務」
 投資等	2, 425	2, 465	1 40	純資産	R2年度末	R元年度末	増減
				固定資産等形成分	20, 888	19, 433	1, 455
 流動資産	838	577	261	余剰分(不足分)	▲ 19, 717	▲ 19, 422	▲295
				純資産合計	1, 171	11	1, 160
資産合計	21, 257	19, 624	1, 633	「これまでの世代による負担		担」	
				負債·純資産合計	21, 257	19, 624	1, 633

清流の国ぎふ

地方公会計に基づく財務諸表(2)

行政コスト計算書(一般会計等)

- ◆経常費用は8,398億円、臨時損失は127億円 →「費用」県民1人あたり 423千円 経常費用は人件費や物件費等の業務費用が55%、市町村等への補助金や扶助費などの移転費用が45%を占めている
- ◆経常収益は320億円、臨時利益は99億円 →「収益」県民1人あたり 21千円

(単位:億円)

令和元年度 (行政目的別)	総費用 A	総収益 B	行政コスト AーB	財源
生活インフラ・ 国土保全	1, 507	52	1, 455	
教育	1, 998	83	1, 915	
福祉	1, 364	21	1, 343	国庫補助金
環境衛生	597	21	576	2, 086 地方債
産業振興	1, 097	94	1, 003	2, 074 税収等
警察	440	118	322	3, 010 その他
総務	1, 522	30	1, 492	936
合 計	8, 525	419	8, 106	8, 106

[※] 総費用=経常費用(人件費・物件費等・補助金・扶助費など)+臨時損失(災害復旧事業費など)

[※] 総収益=経常収益(使用料及び手数料・宝くじ収益金・各種負担金など)+臨時利益(生産物売払収入など)

地方三公社決算状況

(単位:団体、百万円)

経営改善のための主な取組

住宅供給公社(着実な遂行)

- ・平成26年度決算で債務超過が 解消
- ・平成27年度以降、次の取組み 等によりキャッシュフローを確 保し、借入残高を縮減
 - -保有宅地の早期処分
 - -賃貸住宅の入居率の向上
 - ー借入利率の見直し

		公 社 名		岐阜県 土地開発公社	岐阜県 道路公社	岐阜県 住宅供給公社
ж	出資団	体数		1		/ 4
資		総額		5		551
出資状況	出金資額	当該団体		5		550
況	頁領	その他団体				1
		流動資産		13,277		1,267
	資	固定資産		6,043	<i>I</i>	5,544
	産	繰延資産			1	
		資産合計		19,320	1	6,811
岱		流動負債		393		2,490
· 供	負	固定負債		9,962		3,621
対	債	特別法上の引当金等				
貸借対照表		負債合計		10,355	1	6,111
表		資本金		5		551
	資	剰余金		8,960	1	149
	本	法定準備金			1	
		資本合計		8,965	·····	700
	負債•貧	查本合計		19,320		6,811
		営業収益	(a)	3,280		1,880
		営業費用	(b)	3,161	1	1,749
	経	一般管理費	(c)	61	1	1
	常	営業利益	(d=a-b-c)	58	1	130
	損 益	営業外収益	(e)	12		5
	11111	営業外費用	(f)	3		54
損		経常利益	(g=d+e-f)	67		81
損益計算		特別利益	(h)			1
計質		特別損失	(i)	0	1	
書		特定準備金計上前利益	(j=g+h−i)	67		82
	特	特定準備金取崩	(k)			
	別	特定準備金繰入	(1)			
	損 失	法人税等	(m)		1	
	_ ^	当期利益	(n=g+h-i-m)	67	1	
		住宅供給公社については			1	20
			(n=j+k-l-m)		1	82



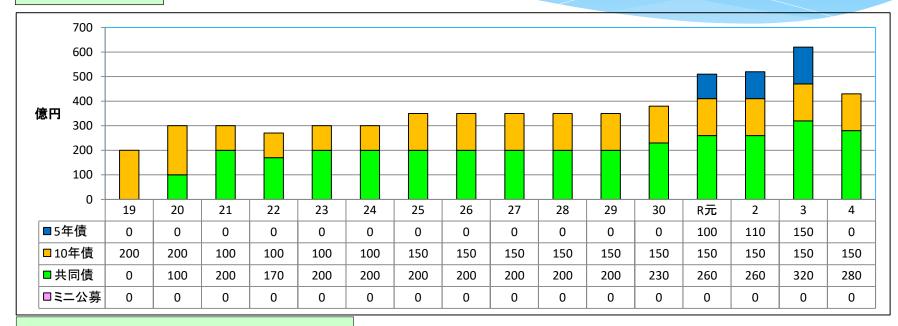
岐阜県(市場公募)債発行額の推移と今後の発行予定



岐阜県債(市場公募債)発行額の 推移と今後の発行予定

- ・ 令和4年度の岐阜県債発行額は、前年度より190億円減の430億円を予定しています。
- ・ 令和5年度には、新型コロナウイルス感染症に伴う資金需要等を踏まえ、発行額を検討していきます。
- 安定的な資金調達手段の確保及び、調達手段の多様化のため、今後も市場公募債の発行を進めていく予定です。

発行額の推移



令和4年度発行計画(実績含む)

(単位:億円)

個別債(10年)	10月	150										
共同債	5月	50	7月	30	9月	50	11月	50	1月	50	3月	50



お問合せ先

岐阜県総務部財政課

〒500-8570

住所 岐阜県岐阜市薮田南2-1-1

TEL 058-272-1896

FAX 058-278-2531

E-mail c11105@pref.gifu.lg.jp

岐阜県ホームページアドレス http://www.pref.gifu.lg.jp/

